

令和5年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル作成に関する研究」  
総括報告書

主任研究者：宇佐美政英（国立国際医療研究センター国府台病院 児童精神科）

研究協力者：水本有紀<sup>1</sup>、稲崎久美<sup>1</sup>、箱島有輝<sup>1</sup>、山本啓太<sup>2</sup>、板垣琴瑛<sup>3</sup>、高橋萌々香<sup>4</sup>、  
松堂美紀<sup>4</sup>、市川万由奈<sup>3</sup>、小高麻衣子<sup>1</sup>、酒匂雄貴<sup>1</sup>、藤原正太郎<sup>1</sup>、松土晴奈<sup>1</sup>、馬 敏宰<sup>1</sup>、  
野村由紀<sup>1</sup>

1. 国立国際医療研究センター国府台病院 児童精神科
2. 国立国際医療研究センター国府台病院 ソーシャルワーク室
3. 国立国際医療研究センター国府台病院 心理指導室
4. 国立国際医療研究センター国府台病院 子どものこころ総合診療センター

研究要旨

本研究では、多職種連携の現状と課題を明らかにし、その効率化と質の向上を可能にする児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアルの策定を目指している。奥野班は児童精神科診療所におけるコメディカルの役割を調査し、医師の負担軽減を図った。大重班は初診待機期間の実態を調査し、緊急対応の改善策を提案した。原田班は各職種の業務分担を分析し、効率的な連携システムの構築を目指した。山本班は多職種連携による治療効果を評価し、患者および家族のフィードバックを基に治療プログラムの質を向上させた。板垣班はこれらの成果を基に、「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル」（ドラフト版）を作成し、具体的な連携手順を提示した。この研究の成果は、今後の児童・思春期精神医療における多職種連携の質を向上させるための重要な指針となる。

分担研究者

- 奥野 正景（三国丘病院、三国丘こころのクリニック院長）
- 原田 謙（長野県立こころの医療センター駒ヶ根 子どものこころ診療センター）
- 大重 耕三（岡山県立精神科医療センター）
- 山本 啓太（国立国際医療研究センター国府台病院 ソーシャルワーク

室）

- 田崎（板垣）琴瑛（国立国際医療研究センター国府台病院 心理指導室）

A. 研究目的

児童・思春期精神医療における多職種連携の実態を明らかにし、その質の向上と効率化を図ることを目的とする。それぞれの班は、以下の特定

の目的を設定している。

奥野班: 児童精神科診療所におけるコメディカル（精神保健福祉士、公認心理師など）の配置状況を調査し、医師の負担軽減と多職種連携の効率化を目指す。具体的には、初診予約、インテーク、児童および保護者対応、連携機関との業務内容を明らかにすることを目的としている。

大重班: 児童精神科専門病棟を持つ医療機関における初診待機期間の実態を調査し、多職種がどのように関与しているかを把握する。特に、初診予約の受付体制や緊急対応の仕組み、マンパワー不足の課題を明確化することを目的としている。

原田班: 児童・思春期精神科入院治療における多職種の診療実態を明らかにし、専門性を活かした効率的な連携システムの構築を目指す。特に、各職種の役割分担とタスクシフトの必要性を評価することを目的としている。

山本班: 多職種による児童・思春期精神科入院治療の有効性を評価し、効果的な治療アプローチを推進することを目的としている。患者およびその家族からのフィードバックを基に、治療プログラムの質を向上させるための評価を行う。

板垣班（主任研究班）: 児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）を作成し、各職種の役割と連携手順を明確にすることを目的としている。具体的な連携手順や各職種の役割を定義し、

効果的な連携モデルを提案する。

## B. 研究方法

各班はそれぞれの目的に応じた方法を用いて調査と分析を行っている。

奥野班: 日本児童精神科診療所連絡協議会が行った未発表の調査を基に、コメディカルの配置が多い5か所の診療所に協力を求め、医師やコメディカルに対するインタビュー調査を実施した。調査項目には、初診予約の受付、インテークの方法、児童および保護者対応の内容、機関連携などが含まれる。テキストマイニングツールである KH Coder を用いて、インタビュー内容を分析した。調査は倫理審査を受けた上で実施され、各診療所の常勤および非常勤のコメディカルの役割と業務内容を詳細に把握した。特に、精神保健福祉士、公認心理師、看護師、作業療法士の配置状況と役割分担に焦点を当てた。

大重班: 児童精神科専門病棟を持つ医療機関群を対象に、アンケート調査を実施した。調査項目には、専門外来の有無、初診予約の受付時期、緊急対応の体制、初診待機期間の短縮策などが含まれる。回答率は 54.8% で、42 施設中 23 施設から回答を得た。アンケートでは、初診待機期間の長期化や、初診予約の制限、優先度の判断基準などを詳細に調査し、各施設がどのように対応しているかを分析した。

原田班: 全国児童青年精神科医療施設

協議会の会員施設を対象にオンラインアンケートを実施し、257名の回答を得た。回答者の職種別内訳は、看護師 98 名、医師 49 名、心理職 48 名、精神保健福祉士 37 名、作業療法士 20 名である。調査項目には、各職種の役割、業務内容、連携の実態が含まれており、特に医師と心理職の業務負担を明確にすることを目指した。また、各職種がどのように協力し合っているかを評価するために、量的および定性的な分析を行った。

山本班: 文献的考察と全国児童青年精神科医療施設協議会参加施設を対象としたオンラインアンケートを通じて調査を実施した。目標対象者数は 300 人で、アンケートの実施時期は令和 5 年度である。調査項目には、治療の効果や満足度、治療プログラムの質、退院後のフォローアップなどが含まれる。

患者およびその家族からのフィードバックを収集し、治療の透明性と信頼関係の向上を図るための評価を行った。また、具体的な症例の詳細な分析を通じて、効果的な治療アプローチを特定した。

板垣班: 既存の文献レビューとアンケート調査を基に、児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）の作成を担当した。アンケートでは、多職種連携の現状と課題を把握し、具体的な連携手順や各職種の役割を詳細に記述した。特に、定期的なカンファレンスの開催や地域連携の強化、各職種の

業務内容の明確化に重点を置き、効果的な連携モデルを提案した。調査結果を基に、初診から退院までの連携手順やトリアージ、初診予約の効率化、多職種による治療・支援の方法を具体的に示した。

### C. 研究結果

各班の研究結果は以下の通りである。奥野班: 調査対象の 5 つの診療所では、常勤および非常勤のコメディカルの配置が進んでおり、初診予約やインテークの段階から多職種が関与している。各機関では、児童および保護者への対応、連携機関との調整が行われており、特に精神保健福祉士や公認心理師が重要な役割を果たしている。初診予約の受付は事務職員と精神保健福祉士が担当し、インテーク時には電話での事前問診や WEB での詳細な問診票の記入が行われている。緊急対応が必要な場合は、別ルートで優先的に診療が行われ、公認心理師や作業療法士はカウンセリングやプレイセラピー、障害児リハビリテーションに従事している。結果として、医師の負担が軽減され、多職種連携の効率が向上している。

大重班: アンケート調査の結果、児童精神科専門外来を持つすべての施設で初診待機期間が存在し、3 か月以内と回答した施設が 16、3 か月以上の施設が 7 であった。待機期間の長期化が明らかになり、特に緊急対応を要する場合の調整や工夫が求められている。

各施設では、初診予約の窓口を地域連携室に設置し、医師や病棟職員が対応していることが多い。緊急対応時の優先度の判断基準としては、自傷・自殺が14施設、精神病症状が12施設と多くの施設がこれらの基準を用いている。また、初診待機期間の短縮策として、他職種の活用や一般精神科医の協力が進められていた。

原田班: アンケート調査の結果、各職種の業務が重複しており、特に医師の業務が過重であることが判明した。回答者のうち、看護師98名、医師49名、心理職48名、精神保健福祉士37名、作業療法士20名が多職種連携の実態を報告した。各職種は連携して診療を行っているものの、業務分担が不明確であるため、効率的な連携が阻害されていることが明らかになった。特に、タスクシフトが必要であり、各職種が専門性を発揮できる体制の構築が求められた。

山本班: 患者およびその家族からのフィードバックを基に、多職種による治療の効果や満足度を評価した。アンケート結果によれば、治療の透明性と信頼関係の向上が重要であり、具体的な症例の分析から効果的な治療アプローチが特定する。特に調査対象の患者の多職種連携による治療（特にカウンセリングや集団療法など）、退院後のフォローアップ、などを確認する。

板垣班: アンケート調査と文献レビューの結果、児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル

（ドラフト版）の作成が進められた。具体的な連携手順や各職種の役割が明確に定義され、実践的な連携モデルが提案された。マニュアルには、初診から退院までの連携手順、トリアージの方法、初診予約の効率化、多職種による治療・支援の方法が具体的に示されており、定期的なカンファレンスの開催や地域連携の強化が推奨された。また、連携の質を向上させるための具体的な手法も提示された。

#### D. 考察

各班の研究結果を総合すると、児童・思春期精神医療における多職種連携の重要性が再確認された。特に、以下の点が浮き彫りになった。

- コメディカルの配置が医師の負担軽減に寄与し、初診予約やインテークの効率化が図られていることが確認された。多職種連携の具体的な手法が明確になり、今後の診療所運営において重要な指針となることが期待される。
- 初診待機期間の長期化が深刻な課題であり、緊急対応の体制強化や他職種の活用が必要であることが示された。多職種連携による待機期間の短縮策が具体的に提案され、実施されることが望まれる。
- 各職種の業務が重複している現状が明らかになり、効率的な連携システムの構築が求められている。タスクシフトが必要であり、各職種が専門性を発揮できる体制が重

要である。

- 患者およびその家族からのフィードバックを基に、多職種連携による治療の効果が高く評価された。治療の透明性と信頼関係の向上が治療効果に直結することが確認することで、今後の治療プログラムの質の向上が期待される。
- 児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）の作成が進められ、具体的な連携手順や役割分担が明確に定義された。実践的な連携モデルが提案され、地域連携の強化と定期的なカンファレンスの開催が推奨された。最も重要な成果として、このマニュアル・ドラフト版が完成したことは、今後の多職種連携の質を高めるための基盤となる。

#### E. 結論

令和5年度の研究を通じて、児童・思春期精神医療における多職種連携の現状と課題が明確になった。各班の研究結果は、今後の多職種連携の効率化と質の向上に向けた重要な指針となるものであり、具体的な改善策が提案された。特に、板垣班が作成した「児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）」は、今後の多職種連携の実践において重要な役割を果たすことが期待される。マニュアル・ドラフト版の完成は、連携の質を向上させ、児童・思春期精神医療の全体的な質の向上に寄与するものである。

具体的な手法やモデルが示されており、現場での実践に役立つことが期待される。この研究の成果は、今後の政策形成や実務においても大いに活用されるべきである。

#### F. 研究発表

- Usami, M., Satake, N., Katsuyama, H., Okudera, K., Uchiyama, Y., Imamura, M., Hayakawa, T., Yanai, H., & Aoyanagi, N. (2024). Is children's mental health an important function of newly national organization for health crisis management in Japan? *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, 3(1), 1-7.  
<https://doi.org/10.1002/pcn5.175>
- Tsujii, N., Okazaki, K., Kihara, H., Usami, M., Fujita, J., Horiuchi, F., Okada, T., & Negoro, H. (2024). Is there evidence for the use of noninvasive brain stimulation techniques for children and adolescents with mental illness? *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, 3(2), 5-7.  
<https://doi.org/10.1002/pcn5.190>
- Mizumoto, Y. *et al.* Current situation and clinical burden of pediatricians for children with eating disorders during the COVID-19 pandemic. *Glob. Heal. Med.* 5, 122-124 (2023).
- Sasaki, Y., Sasaki, S., Sunakawa, H., Toguchi, Y., Tanese, S., Saito, K., Shinohara, R., Kurokouchi, T.,

Sugimoto, K., Itagaki, K., Yoshida, Y., Namekata, S., Takahashi, M., Harada, I., Hakosima, Y., Inazaki, K., Yoshimura, Y., Mizumoto, Y., Okada, T., & Usami, M. Evaluating the daily life of child and adolescent psychiatric outpatients during temporary school closure over COVID-19 pandemic: A single-center case-control study in Japan. *Global Health & Medicine*,

2022.1–7.

- M.Usami, et al., Increasing of children with eating disorders during COVID-19 Pandemic in Japan, *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, Under reviewing.

G. 知的財産権の出願・登録状況  
なし